

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	4,217,149			4,530,880	実質収支比率			9.2	12.0																																																										
市町村名	若桜町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	246,632	312,227	経常収支比率 (※1) (86.8)	2,427,855	2,221,453	(86.8)	(90.5)																																																												
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,458	45,967						標準財政規模																																																											
				近畿	×	実質収支	224,174	266,260							財政力指数																																																										
				中部	×	単年度収支	-42,086	57,850								公債費負担比率																																																									
人口	令和2年国調(人)	2,864	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	239,000	1,000	健全化判断比率	12.8	11.3																																																													
	平成27年国調(人)	3,269			山振	○	繰上償還金	0	0																																																																
	増減率(%)	-12.4			低開発	○	積立金取崩し額	0	58,192				実質赤字比率																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	2,941	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	58,192	連結実質赤字比率	7.2		6.8																																																											
	うち日本人(人)	2,915	第1次	170	198	指数表選定	○	実質単年度収支	196,914	658					実質公債費比率	-	18.3																																																								
	令03.01.01(人)	3,050		12.5	13.1	基準財政収入額	282,404	295,436	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(人)	3,018	第2次	362	433					基準財政需要額	2,295,228	2,103,029																																																													
	増減率(%)	-3.6		26.5	28.5					標準税収入額等	342,999	358,847																																																													
	うち日本人(%)	-3.4	第3次	833	886	経常経費充当一般財源等	2,057,229	1,967,460																																																																	
	面積(km ²)	199.18		61.0	58.4	歳入一般財源等	3,035,036	2,914,406																																																																	
人口密度(人/km ²)	14																																																																								
世帯数(世帯)	1,182																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,196,128	4,068,040																																																														
	市区町村長	1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	69	201,687	2,923	うち公的資金	3,768,446	3,505,039																																																														
	副市区町村長	1	6,320		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,050,908	2,817,912																																																														
	教育長	1	5,920		うち技能労務職員	3	9,363	3,121	債務負担行為額(支出予定額)	131,614	151,333																																																														
	議会議長	1	2,860		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																														
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	74,214	74,214																																																														
	議会議員	8	1,980		合計	70	205,457	2,935	財政調整基金	1,250,757	1,011,757																																																														
						ラスパイレス指数			95.2	積立金現在高	135,481	135,331																																																													
										減債基金	694,793	671,536																																																													
										その他特定目的基金																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業</td> <td>(11) 鳥取県町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業</td> <td>(12) 鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業</td> <td>(13) 鳥取県東部広域行政管理組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 索道事業</td> <td>(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 赤松団地造成事業</td> <td>(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (一財)若桜町観光開発事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (有)若桜農林振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 若桜鉄道(株)</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 簡易水道事業	(11) 鳥取県町村総合事務組合	(2) 住宅新築資金等貸付事業		(4) 介護保険事業		(7) 公共下水道事業	(12) 鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)			(5) 後期高齢者医療		(8) 農業集落排水事業	(13) 鳥取県東部広域行政管理組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)					(9) 索道事業	(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(10) 赤松団地造成事業	(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(16) (一財)若桜町観光開発事業団						(17) (有)若桜農林振興						(18) 若桜鉄道(株)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 簡易水道事業	(11) 鳥取県町村総合事務組合																																																																				
(2) 住宅新築資金等貸付事業		(4) 介護保険事業		(7) 公共下水道事業	(12) 鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)																																																																				
		(5) 後期高齢者医療		(8) 農業集落排水事業	(13) 鳥取県東部広域行政管理組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)																																																																				
				(9) 索道事業	(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																				
				(10) 赤松団地造成事業	(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																				
					(16) (一財)若桜町観光開発事業団																																																																				
					(17) (有)若桜農林振興																																																																				
					(18) 若桜鉄道(株)																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	231,962	5.5	231,962	普通税	231,962	100.0	-
地方譲与税	41,483	1.0	41,483	法定普通税	231,962	100.0	-
利子割交付金	249	0.0	249	市町村民税	99,560	42.9	-
配当割交付金	1,519	0.0	1,519	個人均等割	5,632	2.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,591	0.0	1,591	所得割	83,391	36.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	7,317	3.2	-
地方消費税交付金	68,763	1.6	68,763	法人税割	3,220	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	112,138	48.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	90,694	39.1	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	軽自動車税	12,244	5.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	8,020	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	1,538	0.0	1,538	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	2,340	0.1	2,340	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,862	0.1	2,862	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	437	0.0	437	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	467	0.0	467	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,747	0.0	1,747	事業所税	-	-	-
地方交付税	2,197,916	52.1	2,012,824	都市計画税	-	-	-
普通交付税	2,012,824	47.7	2,012,824	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	185,092	4.4	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	2,550,228	60.5	2,365,136	合計	231,962	100.0	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-				
分担金・負担金	7,638	0.2	-				
使用料	28,107	0.7	886				
手数料	6,207	0.1	-				
国庫支出金	401,890	9.5	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	273,879	6.5	-				
財産収入	13,439	0.3	2,382				
寄附金	38,484	0.9	-				
繰入金	39,029	0.9	-				
繰越金	312,227	7.4	-				
諸収入	30,589	0.7	2,122				
地方債	515,432	12.2	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	72,032	1.7	-				
歳入合計	4,217,149	100.0	2,370,526	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,533	1.3	-	-	52,533
総務費	870,142	21.9	49,828	-	688,754
民生費	762,644	19.2	4,213	-	485,158
衛生費	313,468	7.9	440	-	182,630
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	420,977	10.6	109,346	-	218,560
商工費	179,076	4.5	15,344	-	170,802
土木費	385,568	9.7	189,152	-	194,302
消防費	207,008	5.2	104,128	-	102,381
教育費	361,377	9.1	43,453	-	296,031
災害復旧費	19,655	0.5	-	-	7,410
公債費	398,069	10.0	-	-	389,843
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,970,517	100.0	515,904	-	2,788,404
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,413,278	35.6	1,163,023	1,151,070	47.1
人件費	721,727	18.2	687,215	677,963	27.8
うち職員給	357,307	9.0	339,018	-	-
扶助費	293,482	7.4	85,965	83,264	3.4
公債費	398,069	10.0	389,843	389,843	16.0
元利償還金	398,068	10.0	389,842	389,842	16.0
内訳	387,344	9.8	379,118	379,118	15.5
うち元金	10,724	0.3	10,724	10,724	0.4
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,021,680	50.9	1,527,841	906,159	37.1
物件費	676,002	17.0	503,519	392,477	16.1
維持補修費	64,974	1.6	42,549	20,352	0.8
補助費等	556,867	14.0	330,348	173,872	7.1
うち一部事務組合負担金	162,349	4.1	77,238	70,667	2.9
繰出金	422,608	10.6	388,712	319,458	13.1
積立金	300,989	7.6	262,713	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	535,559	13.5	97,540	-	-
うち人件費	23,929	0.6	23,929	-	-
普通建設事業費	515,904	13.0	90,130	-	-
うち補助	210,591	5.3	21,731	-	-
うち単独	303,817	7.7	68,399	-	-
災害復旧事業費	19,655	0.5	7,410	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,970,517	100.0	2,788,404	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 若狭町観光開発事業団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes 元利償還金, 準元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes 将来負担額, 将来負担比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

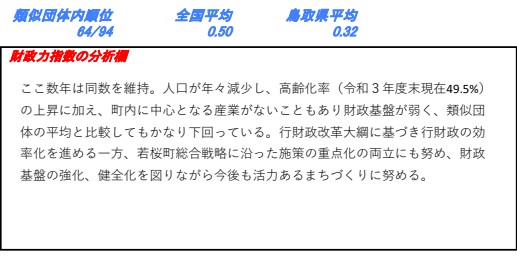
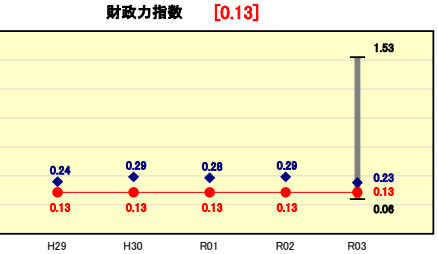
鳥取県若桜町

人口	2,941人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,915人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	199.18 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	4,217,149千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,427,855千円		
地方債現在高	4,196,128千円		

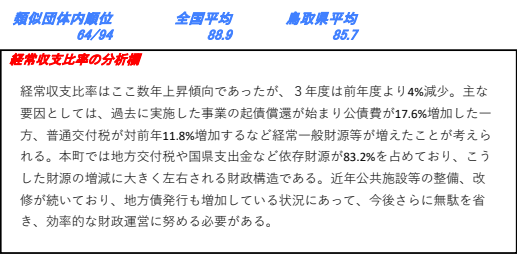
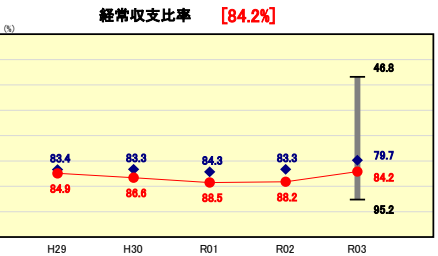


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

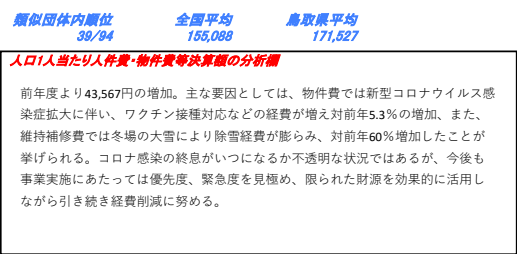
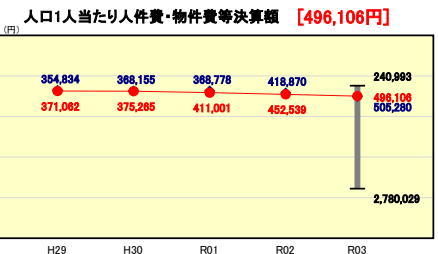
財政力



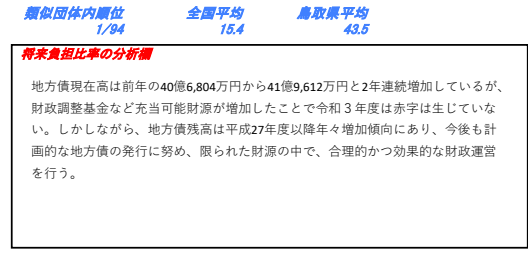
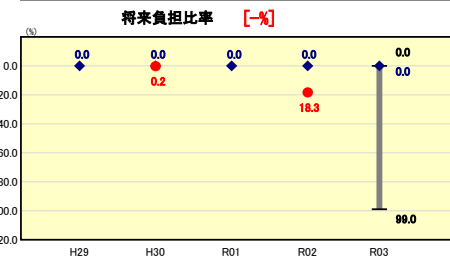
財政構造の弾力性



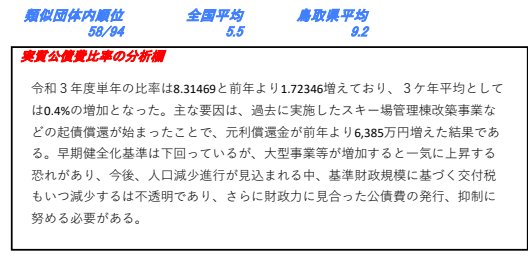
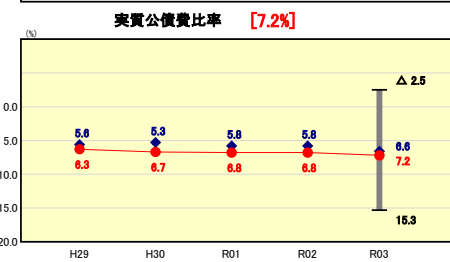
人件費・物件費等の状況



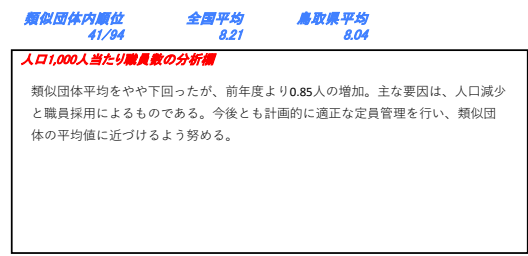
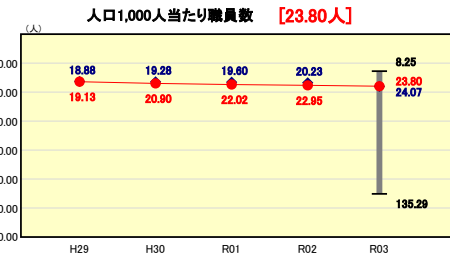
将来負担の状況



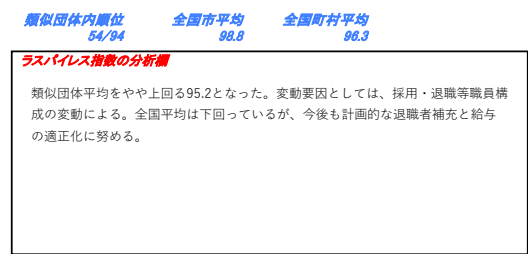
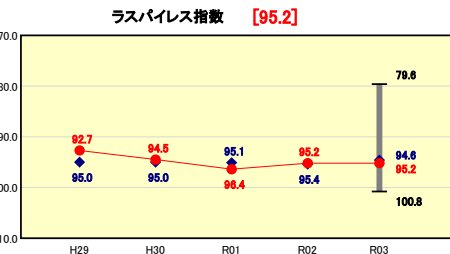
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県若桜町

経常収支比率の分析

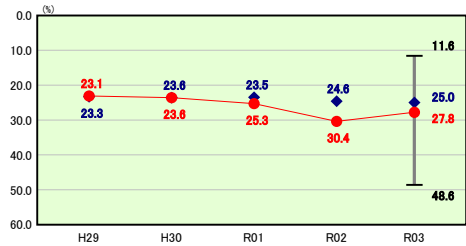
人口	2,941	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,915	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	4,217,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,970,517	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	224,174	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	2,427,855	千円			
地方債現在高	4,196,128	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

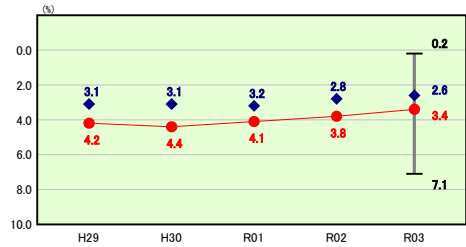
類似団体内順位 62/94 全国平均 25.2 鳥取県平均 22.1



人件費の分析欄
近年、類似団体平均と比べて高い水準にある。前年度は会計年度任用職員制度への移行に伴い、職員数の増加が大きく影響したが、3年度は職員配置等整理することで前年より2.6%減少。また、経験年数階層内における一般職員の分布が変動にもよるが、本町のような小規模自治体では、職員の退職に伴い若い職員が後任の管理職に昇任していることもあり、給料月額が高くなる傾向にある。全国平均も上回っており、今後さらに適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

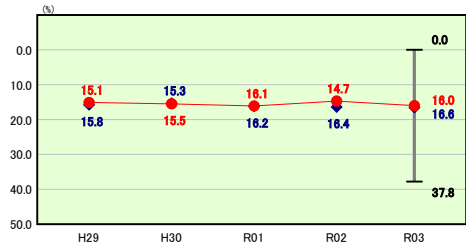
類似団体内順位 76/94 全国平均 12.0 鳥取県平均 8.1



扶助費の分析欄
前年度より0.4%の減少。主な要因は、対象者減による生活保護費の減少などが挙げられるが、経常収支比率は類似団体平均を上回っており、今後ともきめ細やかな福祉施策を行う一方、持続可能な範囲を見極めたうえで実施する必要がある。さらに介護予防や健康づくりなど扶助費の抑制につながる取り組みをしっかりとすすめる必要がある。

公債費

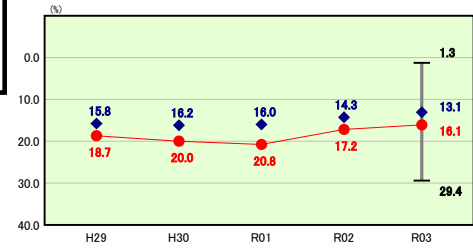
類似団体内順位 43/94 全国平均 15.7 鳥取県平均 16.2



公債費の分析欄
前年度より1.3%の増加。主な要因は、過去に実施したスキー場管理棟改築事業などの起債償還が始まったことで、元利償還金が前年より6,385万円増加している。類似団体を下回っているとは言え、今後も新たな償還が始まる予定であり、財政的に余裕があるとは言えない状況にあって、今後も計画的な地方債の借入を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

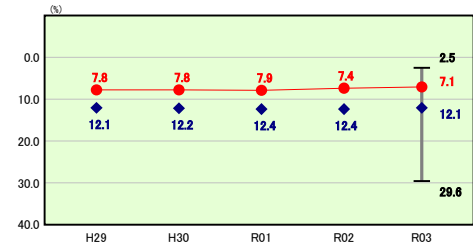
類似団体内順位 70/94 全国平均 13.8 鳥取県平均 12.2



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は低下傾向にあり、前年度より1.1%の減少。新型コロナウイルス感染症拡大により事業縮小したことが主な要因と考えられるが、類似団体平均、全国平均をどちらも上回っており、今後も一層の経費節減に努めていく。

補助費等

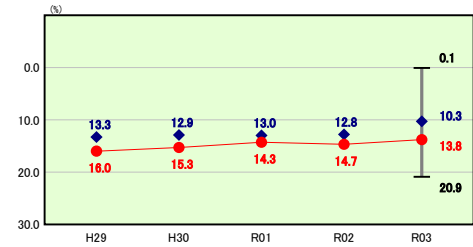
類似団体内順位 21/94 全国平均 10.2 鳥取県平均 12.5



補助費等の分析欄
前年度より0.3%の減少。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベント事業等が中止、縮小となった結果、これらに対する補助金等も減額したことが主な要因。全国平均、類似団体を下回っているが、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれ、事業の見直しや補助金等内容を精査し、適正な補助金交付、経費の縮減に努める。

その他

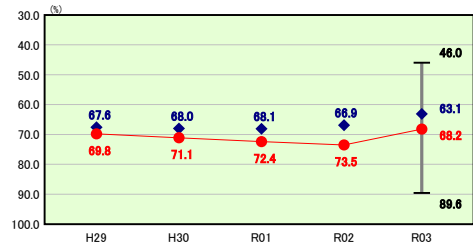
類似団体内順位 80/94 全国平均 12.0 鳥取県平均 13.6



その他の分析欄
前年度より0.9%の減少。主な要因としては、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金が減少したことによる。ここ数年、全国平均、類似団体を上回っており、健康づくりの推進による医療費の削減や下水道接続率の向上、水道施設の統合・料金の見直しなどにより各特別会計の健全経営化に取り組み、一般会計からの繰出金の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 64/94 全国平均 73.2 鳥取県平均 69.5



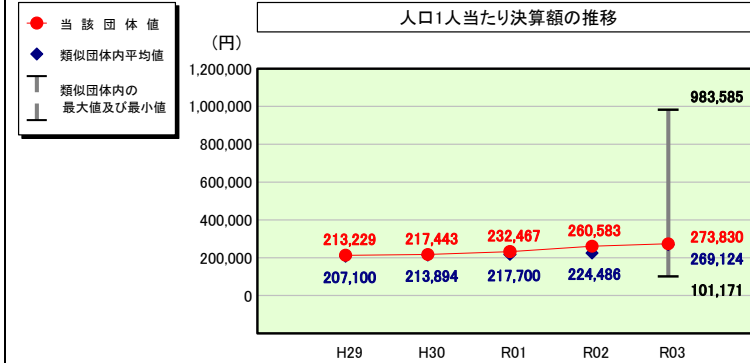
公債費以外の分析欄
前年度より5.3%の減少。主な要因は、人件費や扶助費、繰出金の減少によるもの。ここ数年全国平均を上回る傾向が続いており、今後も事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県若桜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

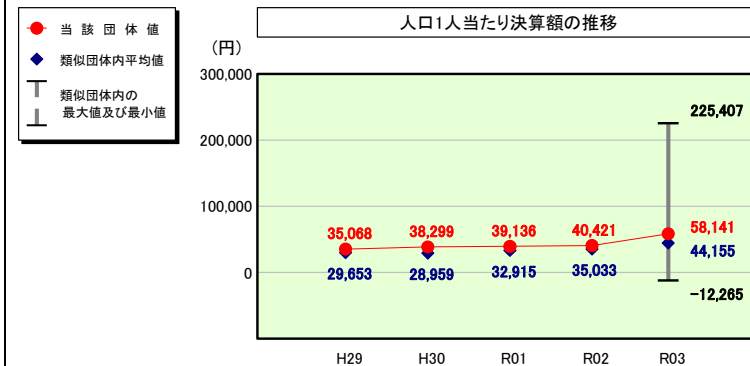
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	721,727	245,402	242,692	▲ 1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,953	17,325	27,094	▲ 36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,308	12,345	8,881	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,929	8,136	5,165	57.5
▲退職金	▲ 27,584	▲ 9,379	▲ 18,870	▲ 50.3
合計	805,333	273,830	269,124	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.80	24.07	▲ 0.27
ラスバイレス指数	95.2	94.6	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

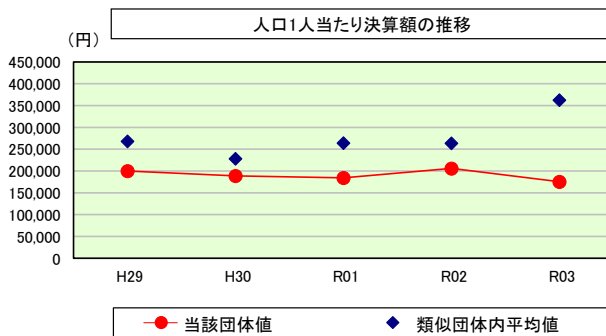


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	398,068	135,351	141,234	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,885	50,624	30,523	65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,839	965	4,602	▲ 79.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1	0	14	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 7,472	▲ 2,541	▲ 6,455	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 371,327	▲ 126,259	▲ 126,702	▲ 0.3
合計	170,994	58,141	44,155	31.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	668,789	199,937	13.2	267,911	12.6	0.6
うち単独分	400,453	119,717	6.1	106,425	▲ 3.6	9.7
H30	613,875	188,652	▲ 5.6	228,215	▲ 14.8	9.2
うち単独分	381,805	117,334	▲ 2.0	117,571	10.5	▲ 12.5
R01	578,014	184,433	▲ 2.2	264,232	15.8	▲ 18.0
うち単独分	213,836	68,231	▲ 41.8	133,959	13.9	▲ 55.7
R02	628,484	206,060	11.7	263,613	▲ 0.2	11.9
うち単独分	292,281	95,830	40.4	128,823	▲ 3.8	44.2
R03	515,904	175,418	▲ 14.9	362,690	37.6	▲ 52.5
うち単独分	303,817	103,304	7.8	172,580	34.0	▲ 26.2
過去5年間平均	601,013	190,900	0.4	277,332	10.2	▲ 9.8
うち単独分	318,438	100,883	2.1	131,872	10.2	▲ 8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

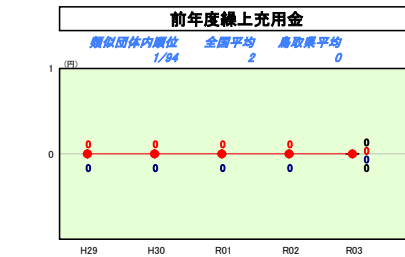
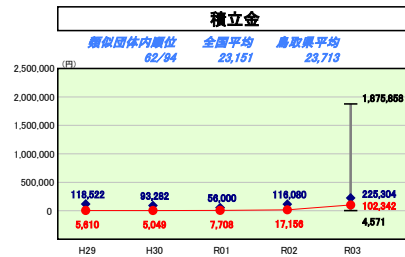
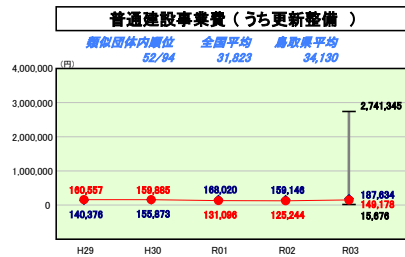
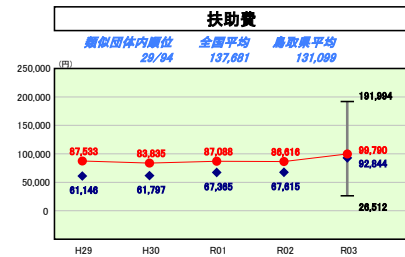
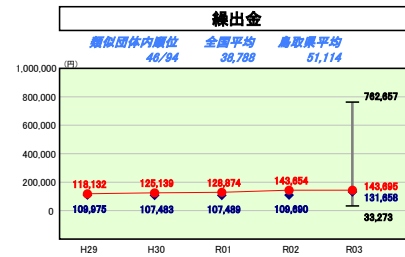
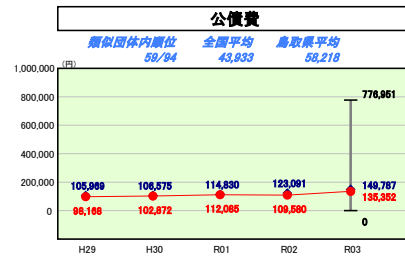
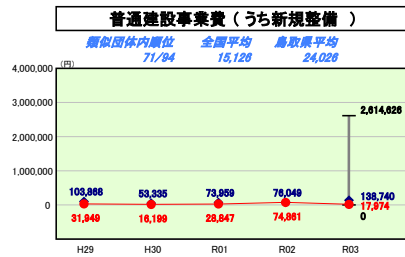
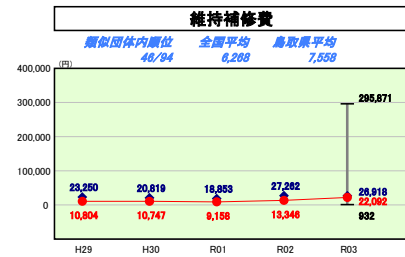
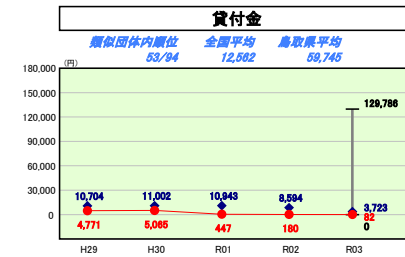
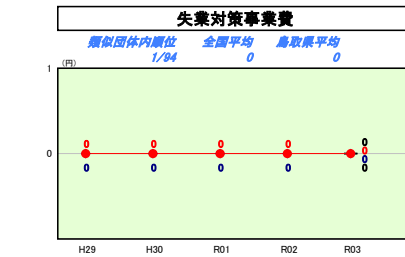
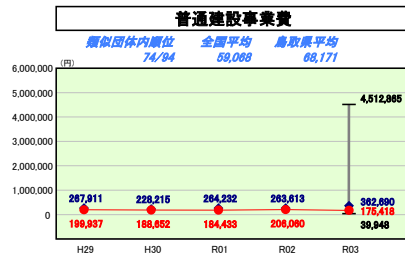
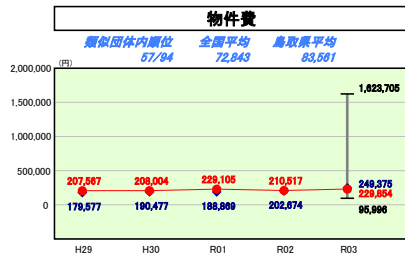
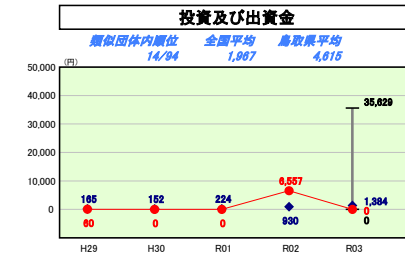
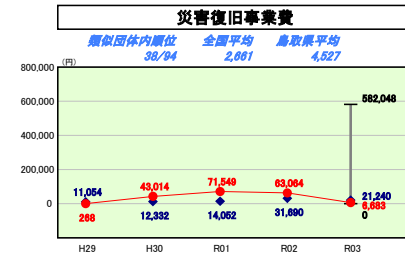
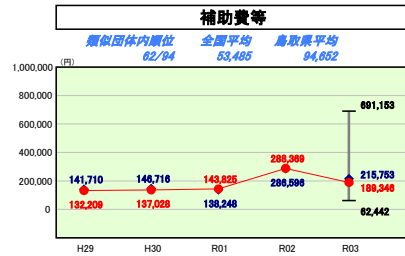
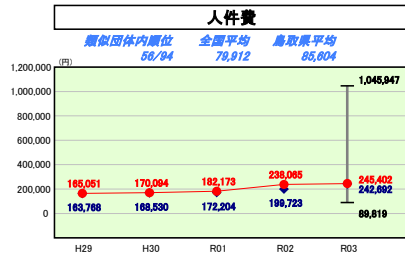
令和3年度

鳥取県若桜町

人口	2,941人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	2,915人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	199.18千㎡	実収公債費比率	7.2	%	
歳入総額	4,217,149千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1	H30 I-1	R01 I-1
実収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1	R03 I-2	
標準財政規模	2,427,855千円				
地方債現在高	4,196,128千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,350,057円となっている。過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりのコストが多くなることはやむを得ないが、限られた財源を最大限有効活用しながら引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。
 令和3年度において増加している主な構成項目として、物件費は、住民一人当たり249,375円と前年より38,858円増えしており、新型コロナウイルス関連対策事業の経費が主な増加要因である。
 扶助費は、住民税非課税世帯給付金事業(3,300万円)や子育て世帯臨時特例給付金事業(2,881万円)に係る経費が増加、補助金では、昨年実施した特別定額給付金支給事業(1億4,454万円)が減少している。
 普通建設事業費では、農産物処理加工施設整備や地域福祉センター改修など町有施設の整備費(2億8,527万円)が減少、公債費は、鉄道施設(過疎線)やスキー場管理棟(辺地債)など過去に整備した事業の償還開始により、前年より6,385万円増加したほか、積立金は財政調整基金を2億3,900万円積み立てており前年より増額している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

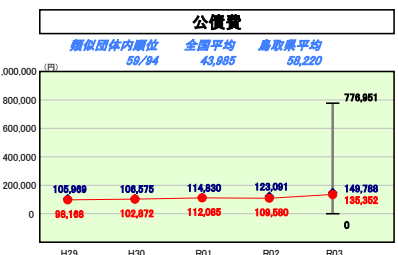
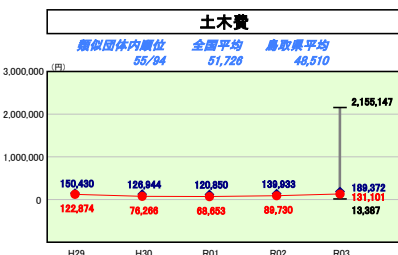
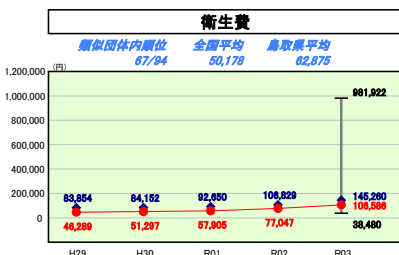
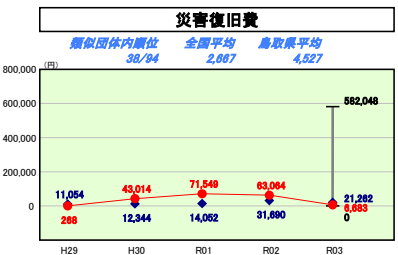
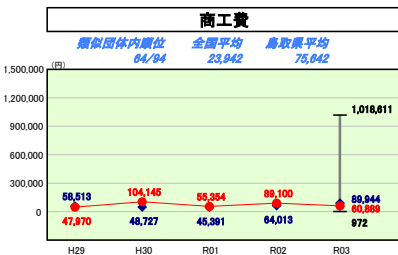
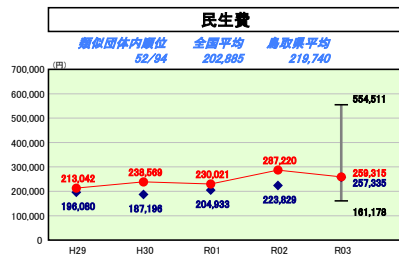
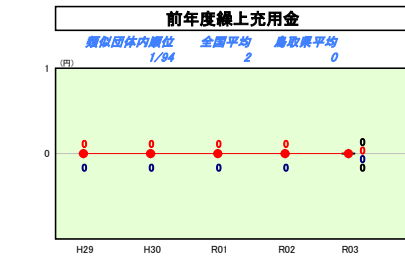
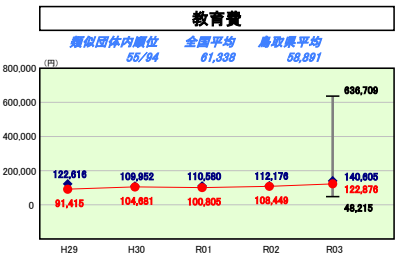
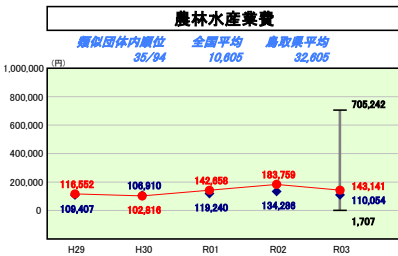
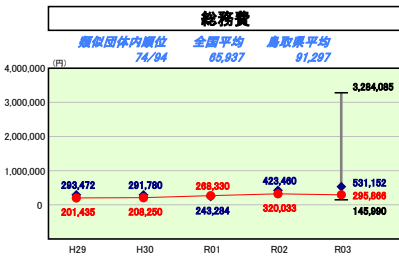
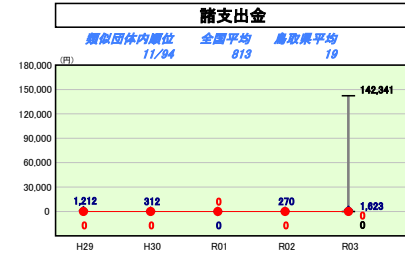
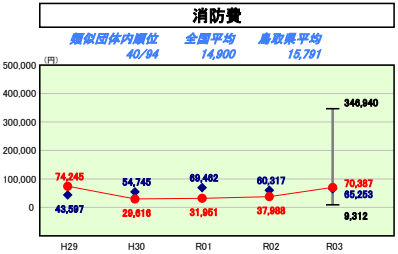
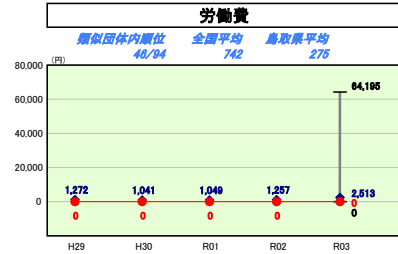
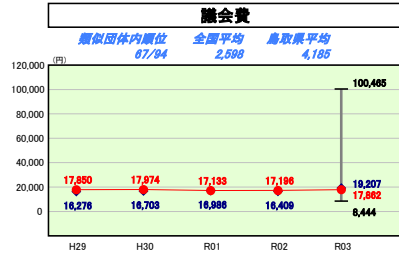
令和3年度

鳥取県若桜町

人口	2,941人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,915人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	4,217,149千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,427,855千円		
地方債現在高	4,196,128千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

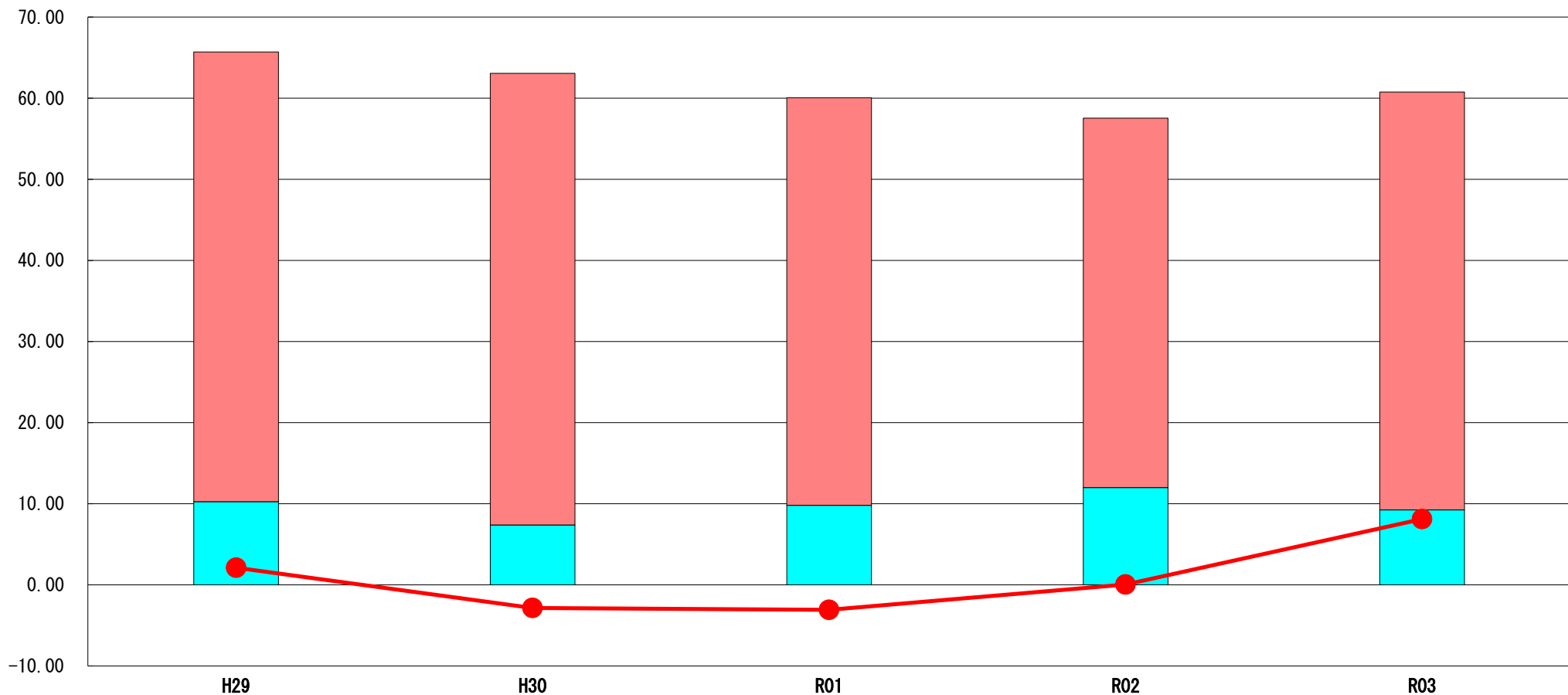
歳出総額は対前年比5.9%（2億4,814万円）の減額となった。前年に引き続き新型コロナウイルス感染症対応事業に係る経費が影響しているが、主な要因として、総務費では、住民一人当たり295,866円と前年より24,167円減少している。前年実施の特別定額給付金事業（3億1,392万円）が大きく影響している。民生費では、住民一人当たり259,315円となっており、前年より27,905円減少している。前年実施した地域福祉センター改修（1億2,321万円）に係る経費の減少が主な要因にあげられる。衛生費では、住民一人当たり106,586円となっており、塵芥処理施設整備に係る東部広域行政事務組合負担金（4,445万円）の増額により前年より大きく増加している。農林水産業費では、住民一人当たり143,141円となっており、農産物処理加工施設整備費（1億3,292万円）が減ったことで、前年より40,618円の減少となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		55.43	55.67	50.26	45.54	51.52
 実質収支額		10.26	7.39	9.80	11.99	9.23
 実質単年度収支		2.10	▲ 2.86	▲ 3.08	0.03	8.11

分析欄

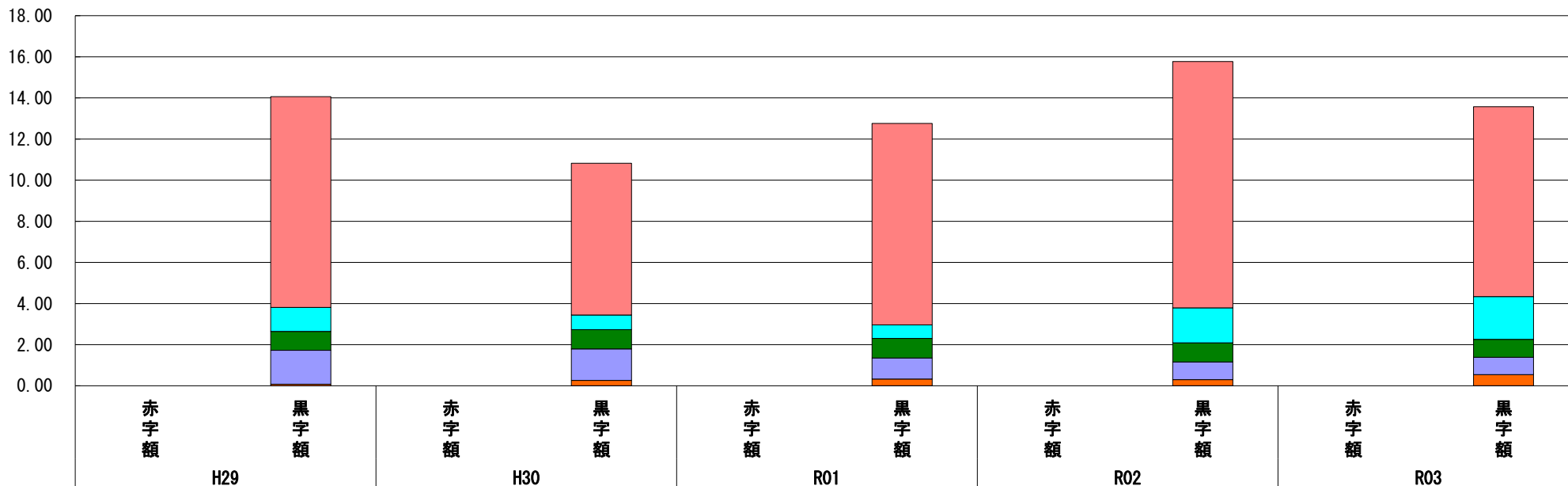
財政調整基金残高の標準財政規模比は、前年度より5.98%増加となっている。コロナ禍にあって歳出の精査や適切な財源の確保により取崩しを回避しており、前年度決算剰余金を中心に積み立てた結果、増加となった。実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、自主財源が乏しい本町にあっては、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を着実に進め、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		10.25	7.38	9.80	11.98	9.23
介護保険事業		1.17	0.71	0.66	1.70	2.08
赤松団地造成事業		0.91	0.94	0.95	0.93	0.87
国民健康保険事業		1.65	1.53	1.02	0.86	0.85
索道事業		0.08	0.26	0.33	0.30	0.54
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足が生じている会計はないが、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。今後、企業会計を法的化へ移行することで経営状況を的確に把握し、ルール外の繰出金削減に努め、一般会計の負担を軽減するためにも、住民合意の料金設定による歳入の確保、上下水道施設の統合、下水道接続率の向上、経営健全化のための取り組みがより一層必要であると考ええる。

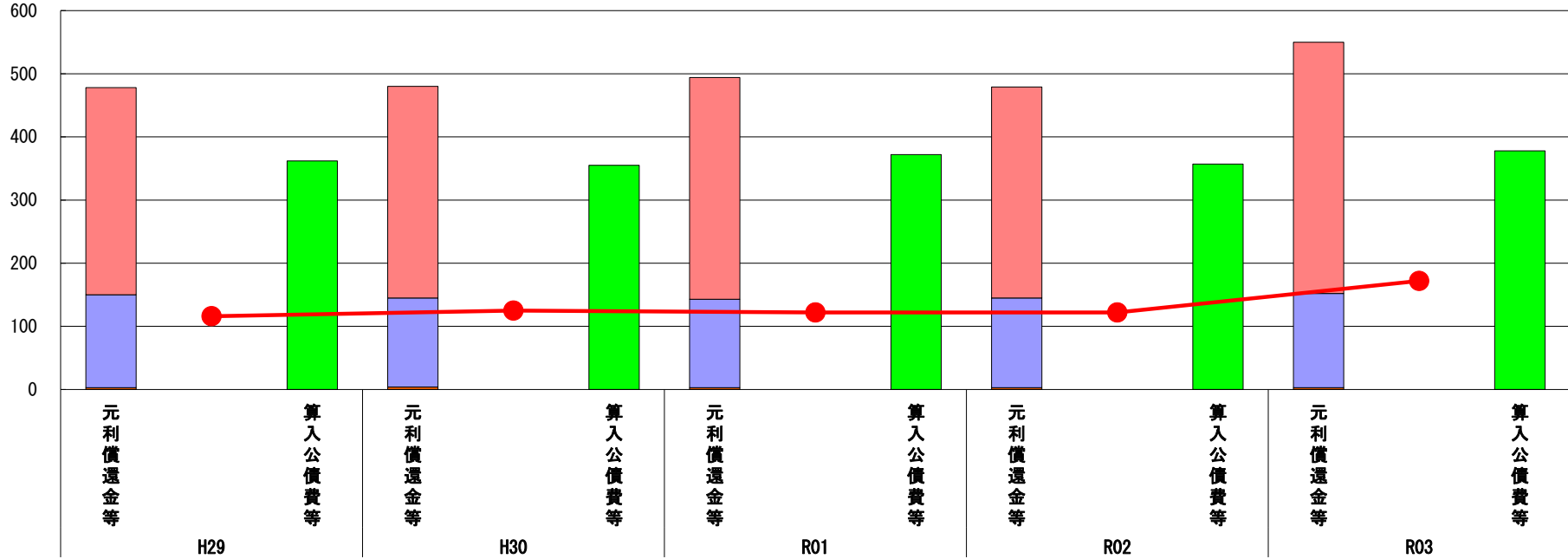
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		328	335	351	334	398
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		147	141	140	142	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		362	355	372	357	378
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		116	125	122	122	172

分析欄

令和3年度の元利償還金は、過去に実施した水ノ山スキー場管理棟改築など普通建設事業にかかる元金償還が始まったことにより、前年度より6,400万円増加、また、公営企業債に対する繰入金も700万円増加している。公共施設の老朽化等により近年改修費用も膨らんでいる状況もあり、今後も引き続き計画的で交付税措置率の高い地方債の借入を心掛けるとともに、事業の取捨選択・見直しを徹底し公債費の抑制と償還財源の確保に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

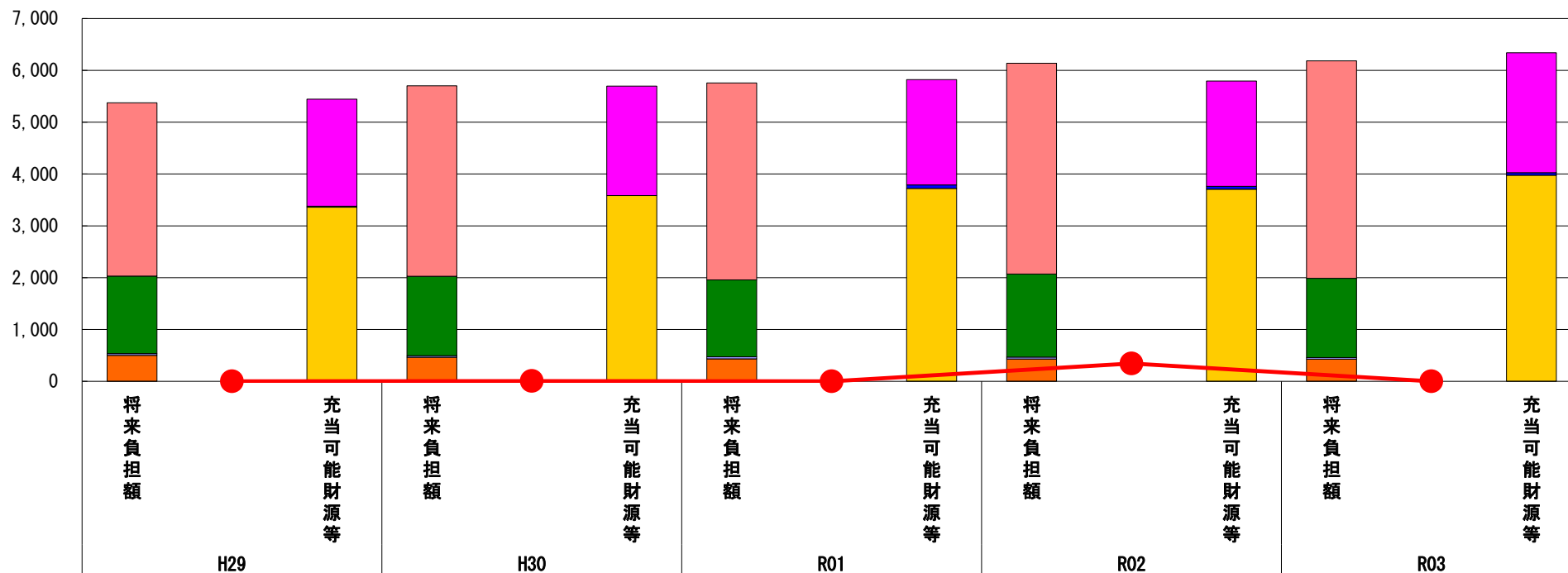
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,346	3,674	3,800	4,068	4,196
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,494	1,532	1,483	1,604	1,529
	組合等負担等見込額		35	32	38	36	33
	退職手当負担見込額		500	463	435	430	426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,064	2,111	2,034	2,031	2,315
	充当可能特定歳入		19	-	67	57	50
	基準財政需要額算入見込額		3,361	3,584	3,721	3,706	3,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 68	5	▲ 67	344	▲ 156

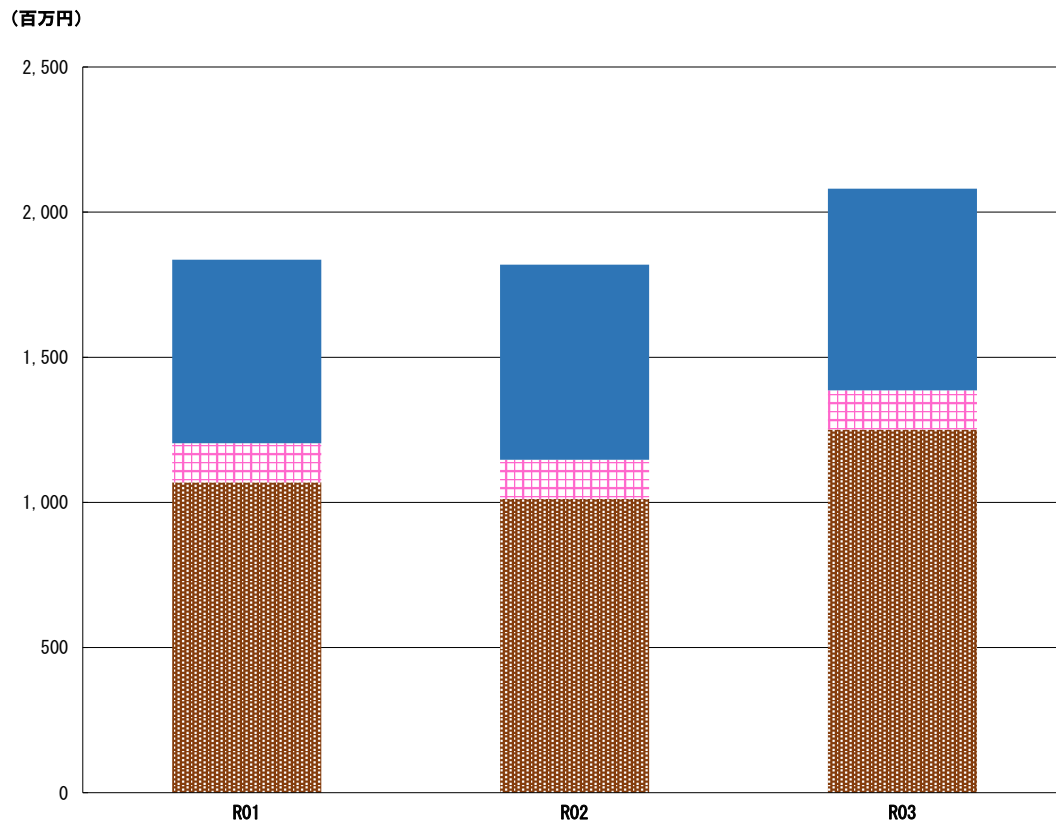
分析欄

近年の起債を財源とした大型事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は増加し、将来負担も増加傾向にあったが、財政調整基金など充当可能財源が増加したことにより、黒字に転じている。

今後も公共施設の老朽化に伴う改修等も想定され、地方債現在高は増加する見込みであるが、将来負担の分子は低い水準で推移するものとする。事業の実施にあたっては、地方債の発行を抑制しつつ、引き続き交付税算入率の高い地方債を活用しながら、将来負担比率の増加抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,069	1,012	1,251
減債基金		135	135	135
その他特定目的基金		632	672	695
公共施設等整備基金		183	183	184
地域公共交通維持確保基金		142	143	143
農業集落排水事業推進事業		116	116	116
ふるさと応援基金		40	62	73
社会福祉振興基金		70	70	70
基金残高合計		1,836	1,819	2,081

令和3年度 鳥取県若桜町

基金全体

(増減理由)

教育文化振興やふるさと納税として収受した寄付金、前年度決算剰余金等を積み立てた一方で、ふるさと応援基金や森林整備促進基金など3,858万円を取崩して充当した結果、前年度より2億6,200万円増加した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策に係る維持補修経費の増加や地方債の繰上償還等に充てるための取り崩しが予想される。残高は減少する見込みではあるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、前年度より23.6%増加している。決算剰余金を積み立てたほか、普通交付税に新たな算定項目等が追加されたこともあり、2億3,900万円積み立てている。

(今後の方針)

自主財源に乏しい本町においては、災害等不測の事態に備えるためにも可能な限り積み立てていくと同時に、公債費の発行と基金の取り崩しとのバランスを取っていく必要がある。

減債基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等の積み立てにより、150千円増加した。

(今後の方針)

償還額が他の年度と比較して著しく多額になる場合や実質公債費比率の抑制のために繰上償還を行う場合に、必要に応じて取り崩しを行うため残高は減少する見込みではあるが、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等整備基金：社会福祉施設、社会教育施設、学校、公園及び庁舎その他これらに類する施設で町が設置するものの整備費に充当
 地域公共交通維持確保基金：地域公共交通の維持確保
 社会福祉振興基金：社会福祉施設の整備
 ふるさと応援基金：豊かな自然環境の保全及び活用、まち並みの美化、景観の形成、特色あるまちづくり、若桜鉄道の活性化
 森林整備促進基金：間伐や人材育成、担い手確保、木材利用促進や森林整備に要する経費に充当

(増減理由)

公共施設等整備基金は、基金の運用により生じた利益等20万円を積み立てた一方で、基金の取り崩しは行わなかった。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税として収受した寄付金及び基金の運用により生じた利益等を2,306万円積み立てた一方で、基金の使途に合致した事業の財源として1,210万円を充当した結果、1,096万円増加した。
 森林整備促進基金は、2,301万円積み立てた一方で、2,577万円取り崩しており、2,088万円の残となっている。

(今後の方針)

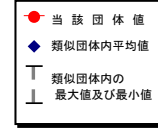
公共施設の整備や地域公共交通の維持確保、ふるさと納税寄付者の社会的投資を具体化するための事業に充てる取り崩しが予想され、今後の残高は減少する見込みではあるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合やふるさと納税寄付金は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

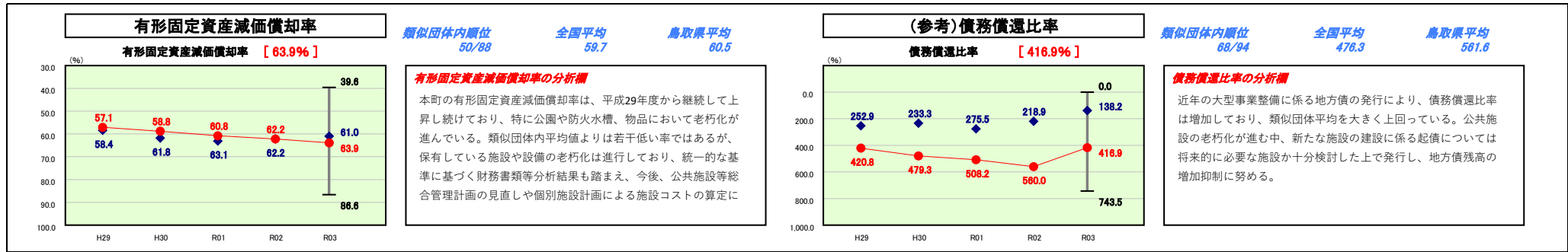
令和3年度

鳥取県若桜町

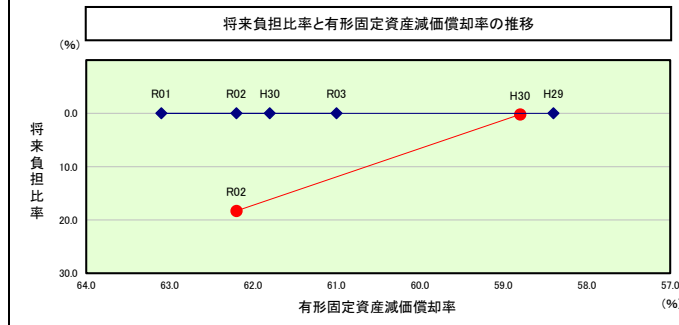
人口	2,941人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,915人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	199.18 km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	4,217,149千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,427,855千円		
地方債現在高	4,196,128千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



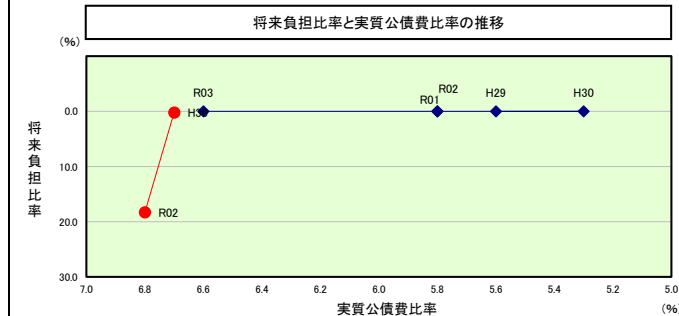
分析欄

本町が保有する公共施設等は、高度経済成長期を中心に整備されたものが多く、今後老朽化に伴い更新時期を迎えるため、多額の財政負担が予想される。ここ数年、施設の老朽化に伴う改修経費や耐震補強による施設の長寿命化整備により将来負担比率も上昇していたが、3年度においては基準財政需要額算入見込額の増加により前年より下降した。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って施設を管理していく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	0.2	-	18.3	-
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.8	60.8	62.2	63.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	61.8	63.1	62.2	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して昨年度に続き高い水準となった。将来負担比率についても、近年の起債を財源とした事業増加により年々上昇傾向にある。主な要因としては、防災行政無線デジタル化事業や第1町民体育館トイレ改修に伴い、地方債を発行したことが考えられる。いずれの比率も早期健全化基準に達してはいるが、今後も実質公債費率が上昇していくことが予想され、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

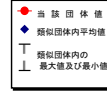
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	0.2	-	18.3	-
	実質公債費比率	6.3	6.7	6.8	6.8	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.6	5.3	5.8	5.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

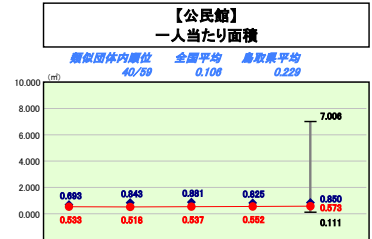
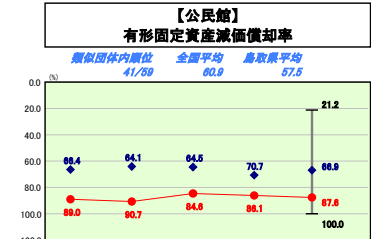
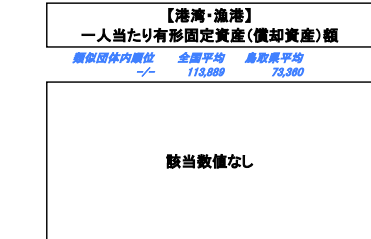
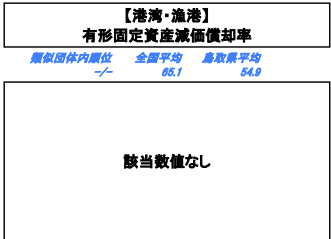
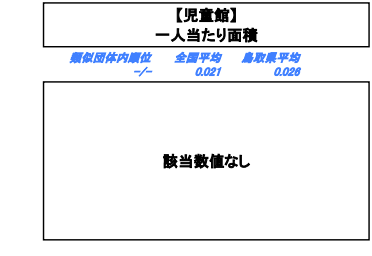
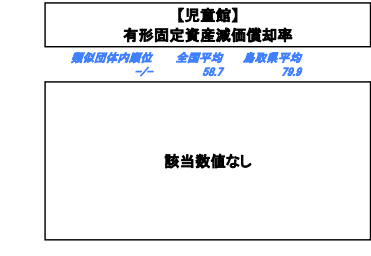
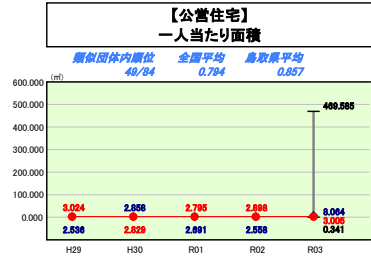
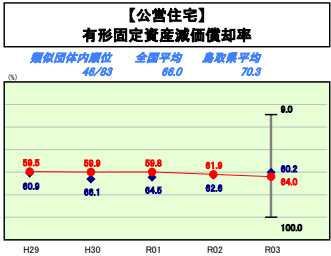
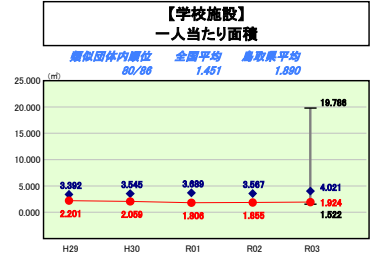
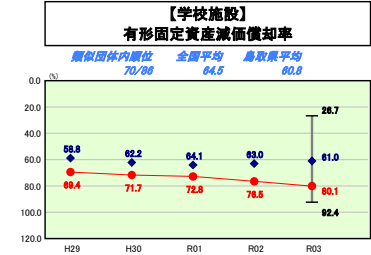
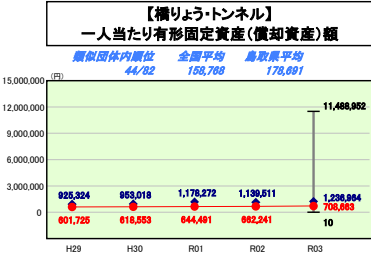
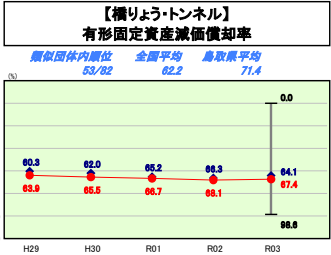
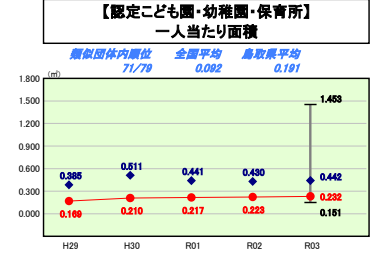
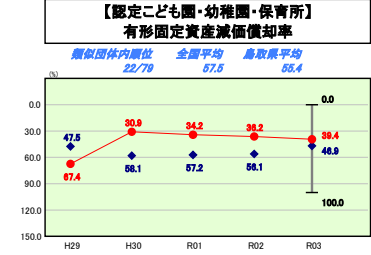
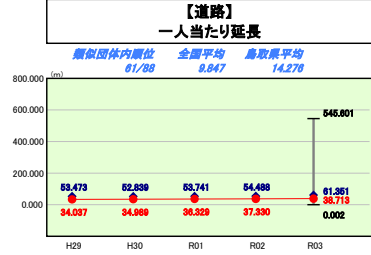
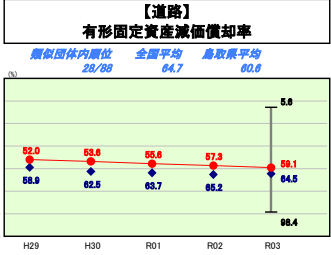
令和3年度

鳥取県若桜町

人口	2,941人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,915人 (R4.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実業公債費比率	7.2%
歳入総額	4,217,140千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,427,856千円		
地方債現在高	4,186,128千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



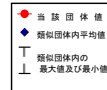
施設情報の分析
 分析表①における施設類型別有形固定資産減価償却率を見ると、主に道路、橋りょう、学校施設において年々上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる。公営住宅については、優先順位を設け、年次的に改修に取り組んでいるところである。また、学校施設や公民館については、類似団体と比較しても大きく上回っていることから、将来的に除却又は更新等、適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

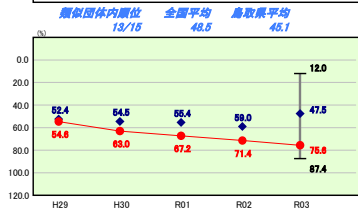
鳥取県若桜町

人口	2,941人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,915人 (R4.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実業公債費比率	7.2%
歳入総額	4,217,140千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,970,517千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	224,174千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,427,855千円		
地方債残高	4,196,128千円		

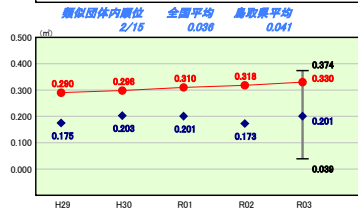


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

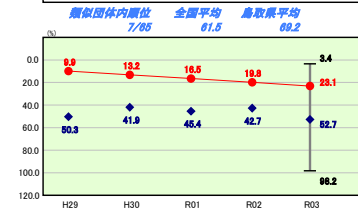
【図書館】有形固定資産減価償却率



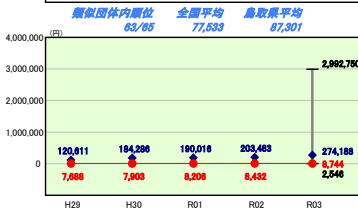
【図書館】一人当たり面積



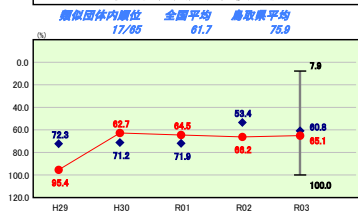
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



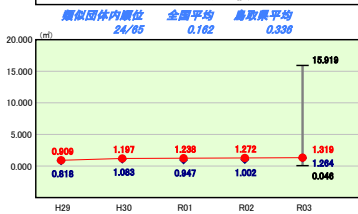
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



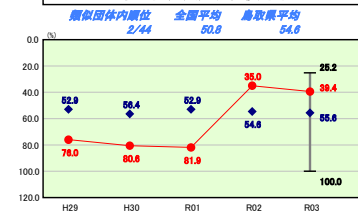
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



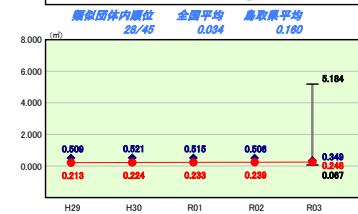
【体育館・プール】一人当たり面積



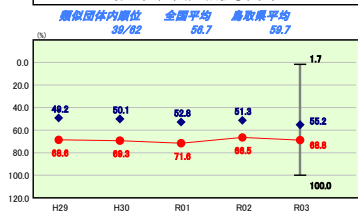
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



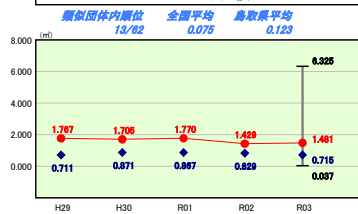
【保健センター・保健所】一人当たり面積



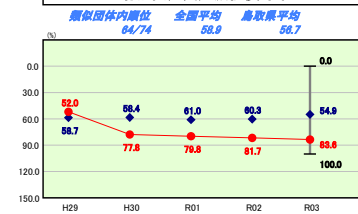
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



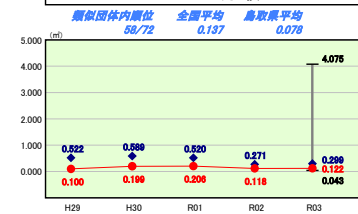
【福祉施設】一人当たり面積



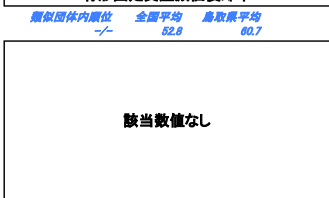
【消防施設】有形固定資産減価償却率



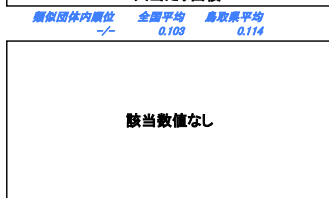
【消防施設】一人当たり面積



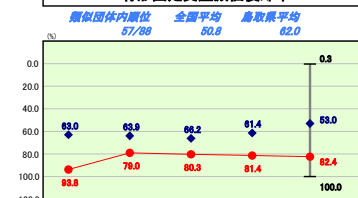
【市民会館】有形固定資産減価償却率



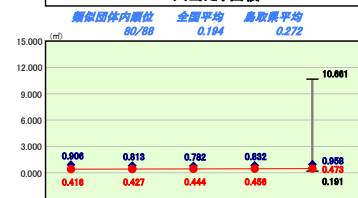
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

分析表②における本町の施設類型別有形固定資産の減価償却率は、一般廃棄物処理施設と保健センター・保健所を除き、すべての施設において類似団体平均より高く、老朽化が進んでいる状況である。役場庁舎(昭和37年)をはじめ、地域福祉センター(平成4年)や消防施設(昭和51年)も建設から年数が経過し、修繕箇所も年々増加傾向にある。改修費等の財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の規模や配置等の適正化を図る必要がある。